

## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社アーバンライク  
 コード番号 2992 URL <https://www.urban-like.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂本 憲洋  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月31日  
 発行情報提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0968-64-3011

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年10月期の業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	3,228	—	△4	—	11	—	△12	—
2021年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△55.57	—	△2.1	0.5	△0.1
2021年10月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

（注）1. 当社は、2021年10月期（2020年11月1日～2021年10月31日まで）においては財務諸表を作成していないため、2021年10月期の経営成績（累計）及び前年同期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	2,481	569	22.9	2,629.47
2021年10月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2022年10月期 569百万円 2021年10月期 一百万円

（注）当社は、2021年10月期においては財務諸表を作成していないため、2021年10月期の数値を記載しておりません。

### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△670	△65	723	354
2021年10月期	—	—	—	—

（注）当社は、2021年10月期においては財務諸表を作成していないため、2021年10月期の数値を記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2021年10月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,314	64.6	201	—	194	—	125	—	581.86

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

##### （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	216,500株	2021年10月期	216,500株
② 期末自己株式数	2022年10月期	—株	2021年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	216,500株	2021年10月期	204,385株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業的前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業的前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進により感染拡大が抑制され、段階的な社会経済活動の再開によって景気に持ち直しの兆しが見えたものの、欧米を中心とした金融引き締め起因する急激な円安の進行によって輸入価格が上昇し、またロシアのウクライナ侵攻による社会情勢不安から原燃料価格の高騰も影響して国内の物価上昇につながるなど、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社の主要事業が属する住宅業界におきましては、国土交通省公表の建築着工統計調査報告によると、全国の新設住宅着工戸数(持家)は2021年11月から2022年10月においては260,068戸、前年比91.5%となっております。当社の住宅販売エリアであります九州地区においても戸数は28,486戸、前年比90.5%となっており、2022年1月からは前年比減少に転じて、同年7月には22.3%の大幅減となるなど、経済環境の厳しさから住宅取得に対する消費マインドが冷え込んでおり、厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境の中、当社におきましては、URBAN architect一級建築士事務所の開設や、建設業における特定建設業許可の取得、宅地建物取引業における大臣免許の取得等を行い、今後の業容拡大に備えるための取り組みを行いました。また、引き続きwebからの集客を強化するためにホームページの改修や、SNSによる集客の強化等に取り組みました。

これらの結果、売上高は3,228,001千円、営業損失は4,084千円、経常利益は11,488千円、当期純損失は12,030千円となりました。

なお当社は、当事業年度が財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較情報は記載しておりません。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①住宅事業

住宅事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大継続により販売機会の減少が続いたものの、WEBを活用した集客の強化を図って戸建住宅の取得ニーズの掘り起こしに努め、受注率向上に注力してまいりました。この結果、住宅事業の売上高は2,763,865千円、セグメント利益は275,381千円となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、「Livment」という名称で、宅地分譲、不動産売買の仲介を行いました。また熊本新屋敷店を拠点として、賃貸住宅の仲介や管理契約の獲得を推進いたしました。プロモーション活動としては、SNSの活用や、Livment独自のLINE公式アカウントを開設し、販売予定地に設置した看板のQRコードから当該土地の面積・価格等の物件詳細が分かるようにし、集客に注力してまいりました。この結果、不動産事業の売上高は266,292千円、セグメント損失は9,718千円となりました。

#### ③福祉関連施設事業

福祉関連施設事業におきましては、新規事業のため、人員の増強、事業ノウハウ獲得のための投資、ホームページの作成等を行い、当事業年度は投資コストが先行してまいりましたが、熊本県荒尾市に建築した障がい者グループホーム施設を一棟販売いたしました。この結果、福祉関連施設事業の売上高は128,040千円、セグメント損失は4,300千円となりました。

#### ④その他

その他におきましては、宿泊業務提携収入、URBAN architect一級建築士事務所の設計料収入、リノバマンションの販売等により、売上高は69,802千円、セグメント利益は3,288千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。なお当社は、当事業年度が財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較情報は記載しておりません。

### (資産の部)

当事業年度末における総資産は、2,481,901千円となりました。

流動資産は、2,111,586千円となり、現金及び預金354,861千円、完成工事未収入金502,959千円、販売用不動産887,859千円が主なものであります。

固定資産は、370,315千円となり、有形固定資産231,497千円が主なものであります。

### (負債の部)

当事業年度末における総負債は、1,912,622千円となりました。

流動負債は、1,216,533千円となり、工事未払金423,847千円、短期借入金376,000千円が主なものであります。

固定負債は、696,088千円となり、長期借入金467,923千円、社債200,000千円が主なものであります。

### (純資産の部)

当事業年度末における純資産は、569,279千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は354,861千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

なお当社は、当事業年度が財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較情報は記載しておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は670,162千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額646,283千円、売上債権の増加額236,263千円があった一方、仕入債務の増加額222,000千円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65,220千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,694千円及び無形固定資産の取得による支出14,738千円があった一方、関係会社株式の売却による収入5,000千円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は723,083千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額351,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、社債の発行による収入196,382千円があった一方、長期借入金の返済による支出121,156千円があったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチン接種の普及やウイルス変異による重症化リスクの減少等により、今後も社会経済活動の更なる正常化が見込まれるものの、ロシア・ウクライナ情勢に関しては戦争の長期化が懸念され、また欧米との金利格差に伴う円安の継続、これに伴う資源の高騰及び物価上昇等により、わが国の経済環境は依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のもと、当社は、まず住宅事業におきましては、引き続きインターネットを活用した集客を強化して顧客獲得に努めて参ります。また、これまで当社が注力してまいりました注文住宅販売に加え、前事業年度より取り組みを開始した建売住宅の販売を強化してまいります。さらに、商圏拡大のため準備を進めてきた、福岡県久留米市と熊本県八代市への営業拠点の開設を実施いたします。

次に不動産事業におきましては、「Livment」の名称で、引き続き宅地分譲、不動産売買の仲介を行ってまいります。また熊本新屋敷店を拠点として、賃貸住宅の仲介や管理契約の獲得をさらに推進してまいります。

また福祉関連施設事業におきましては、引き続き熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県の各県において福祉事業者様との連携を深め、その協力を得ながら建設予定地の購入を進め、障がい者グループホーム施設の建設・販売を推進してまいります。

このような計画のもと、次期(2023年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,314百万円、営業利益201百万円、経常利益194百万円、当期純利益125百万円を予想しております。

なお上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度 (2022年10月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	354,861
完成工事未収入金	502,959
販売用不動産	887,859
未成工事支出金	12,933
仕掛販売用不動産	226,212
原材料及び貯蔵品	8,577
前渡金	7,381
前払費用	27,976
その他	82,825
流動資産合計	2,111,586
固定資産	
有形固定資産	
建物	193,435
減価償却累計額	△48,228
建物(純額)	145,206
構築物	3,352
減価償却累計額	△839
構築物(純額)	2,513
車両運搬具	4,748
減価償却累計額	△2,870
車両運搬具(純額)	1,878
工具、器具及び備品	13,944
減価償却累計額	△9,192
工具、器具及び備品(純額)	4,751
土地	73,057
リース資産	4,456
減価償却累計額	△3,033
リース資産(純額)	1,423
建設仮勘定	2,665
有形固定資産合計	231,497
無形固定資産	
ソフトウェア	28,969
リース資産	1,498
無形固定資産合計	30,467
投資その他の資産	
出資金	20
長期前払費用	55,462
繰延税金資産	7,879
その他	44,989
投資その他の資産合計	108,350
固定資産合計	370,315
資産合計	2,481,901

当事業年度  
(2022年10月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	423,847
短期借入金	376,000
1年内返済予定の長期借入金	150,952
リース債務	2,188
未払金	35,172
未払費用	24,363
未払法人税等	1,005
未成工事受入金	148,436
前受金	2,800
預り金	28,589
前受収益	244
賞与引当金	17,217
完成工事補償引当金	5,717
流動負債合計	1,216,533
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	467,923
資産除去債務	11,699
リース債務	966
その他	15,500
固定負債合計	696,088
負債合計	1,912,622
純資産の部	
株主資本	
資本金	104,545
資本剰余金	
資本準備金	94,545
資本剰余金合計	94,545
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	370,189
利益剰余金合計	370,189
株主資本合計	569,279
純資産合計	569,279
負債純資産合計	2,481,901

(2) 損益計算書

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,228,001
売上原価	2,530,551
売上総利益	697,449
販売費及び一般管理費	701,534
営業損失(△)	△4,084
営業外収益	
受取利息	4
補助金収入	15,000
助成金収入	7,802
受取賠償金	4,507
その他	1,556
営業外収益合計	28,871
営業外費用	
支払利息	9,078
社債発行費	3,617
その他	602
営業外費用合計	13,298
経常利益	11,488
特別利益	
固定資産売却益	282
特別利益合計	282
特別損失	
固定資産除却損	2,571
特別損失合計	2,571
税金等調整前当期純利益	9,199
法人税、住民税及び事業税	2,011
過年度法人税等	11,617
法人税等調整額	7,601
法人税等合計	21,230
当期純損失(△)	△12,030

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	104,545	94,545	94,545	382,220	382,220	581,310	581,310
当期変動額							
当期純損失(△)				△12,030	△12,030	△12,030	△12,030
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—
当期変動額合計				△12,030	△12,030	△12,030	△12,030
当期末残高	104,545	94,545	94,545	370,189	370,189	569,279	569,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	9,199
減価償却費	27,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,606
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	658
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息及び社債利息	9,681
社債発行費	3,617
固定資産売却益(△は益)	△282
固定資産除却損	2,571
売上債権の増減額(△は増加)	△236,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△646,283
仕入債務の増減額(△は減少)	222,000
未成工事受入金の増減額(△は減少)	139,706
その他	△85,751
小計	△561,841
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△13,134
法人税等の支払額	△95,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社株式の売却による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△52,694
有形固定資産の売却による収入	4,809
無形固定資産の取得による支出	△14,738
保険積立金の差入による支出	△1,333
敷金及び保証金の差入による支出	△10,295
敷金及び保証金の回収による収入	3,423
その他	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,220

	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	351,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△121,156
社債の発行による収入	196,382
その他	△3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,298
現金及び現金同等物の期首残高	367,160
現金及び現金同等物の期末残高	354,861

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、当社は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を適用し、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、不動産販売事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、当社の事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難です。このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当事業年度末において入手可能な情報に基づいており、その影響が当事業年度以降も限定的であるとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス提供先別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「住宅事業」、「不動産事業」、「福祉関連施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住宅事業	セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・施工、請負事業
不動産事業	不動産の分譲、開発、販売、仲介事業、賃貸管理業
福祉関連施設事業	福祉関連施設の建築および販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より収益認識に関する会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	178,216	266,292	122,000	566,508	64,669	631,178	—	631,178
一定の期間にわたり移転される財	2,581,942	—	6,040	2,587,982	5,132	2,593,114	—	2,593,114
顧客との契約から生じる収益	2,760,158	266,292	128,040	3,154,491	69,802	3,224,293	—	3,224,293
その他の収益	3,707	—	—	3,707	—	3,707	—	3,707
外部顧客への売上高	2,763,865	266,292	128,040	3,158,198	69,802	3,228,001	—	3,228,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,763,865	266,292	128,040	3,158,198	69,802	3,228,001	—	3,228,001
セグメント利益又は損失(△)	275,381	△9,718	△4,300	261,363	3,288	264,651	△268,736	△4,084
セグメント資産	1,317,212	165,994	304,453	1,787,660	90,642	1,878,303	603,598	2,481,901
その他の項目								
減価償却費	14,367	1,350	308	16,026	—	16,026	11,889	27,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,324	10,532	—	49,857	—	49,857	14,655	64,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△268,736千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額603,598千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,629.47
1株当たり当期純損失(△)(円)	△55.57

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純損失(△)(千円)	△12,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△12,030
期中平均株式数(株)	216,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度末 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	569,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	569,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	216,500

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。